

令和7年第5回（12月）定例会議
補正予算

一般会計補正予算（第7号）

・ 補正予算概要	2 ページ
・ 補正予算比較表	3 ページ
・ 事業概要調書	4 ページ

令和7年度補正予算概要

◇ 一般会計（第7号）

補正前予算額136,753,022千円に 999,766千円を追加し、
総額137,752,788千円とする。

◎ 歳入

○ 国庫支出金	999,766 千円
・ 物価高対応子育て応援手当費補助金	999,766 千円
歳入合計	999,766 千円

◎ 歳出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 民生費	999,766 千円
◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業	999,766 千円
歳出合計	999,766 千円

◎ 繰越明許費の補正（名称の前の◎は、事業概要調書があるものを示しています。）

○ 追加

- ◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業 999,766 千円
（事業概要調書は4ページ）

○令和7年度 補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	備 考
	補正前	補正後		
一 般 会 計	136,753,022	137,752,788	999,766	

新規事業概要調書

一般会計

こども未来部 こども支援課

款	3	項	2	目	1	説明 13 物価高対応子育て応援手当費		
事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業						
事業費総額		999,766 千円						
総合計画の体系		章	子どもが大切にされるまち	節	子ども支援	基本方針	こどもの育成支援の充実	
コード	211							
根拠法令等		—						
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策により、物価高の影響が長期化する中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、給付金を支給するものである。 なお、事業の実施に当たっては、事業予算を令和8年度に繰越明許するものである。 （国補助：補助率10/10） 【実施概要】 <ul style="list-style-type: none">対象児童：平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童支給対象者：①令和7年9月分の児童手当受給者（公務員以外） ②令和7年9月分の児童手当受給者（公務員） ③令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた児童の父母等支給額：児童1人当たり2万円見込数：児童数 約49,000人（約31,000世帯） ＜実施スケジュール＞ <ul style="list-style-type: none">令和8年1月：システム改修令和8年2月中旬～：②へ申請案内送付、受付、審査令和8年2月下旬～：③の児童手当認定済者及び①へ支給令和8年4月上旬～：③の新規児童手当認定済者及び②へ支給								
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施する予定である。								

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款 名 称	科 目 名 称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	物価高対応子育て応援手当費補助金	999,766
	計			999,766
歳出	節	細節	細 節 名 称	予算額(千円)
	1	21	会計年度任用職員報酬	835
	3	04	時間外及び休日勤務手当	681
	8	21	費用弁償（会計年度任用職員分）	54
	10	01	消耗品費	163
	10	03	印刷製本費	275
	11	01	通信運搬費	4,868
	11	02	手数料	5,190
	12	51	封入封緘等業務委託料	3,300
	12	52	物価高対応子育て応援手当申請書入力業務委託料	308
事業費及びその財源等	12	53	福祉総合システム改修委託料	4,092
	18	71	物価高対応子育て応援手当	980,000
	計			999,766
	翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）			
	令和8年度(千円)		令和9年度(千円)	令和10年度(千円)
	歳入			
	歳出			
	⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし			